

ノムラ個人投資家サーベイ

(2007年10月)

2007年10月5日

野村證券 金融経済研究所

投資調査部

1. はじめに

『ノムラ個人投資家サーベイ (Nomura Individual Investor Survey)』は、野村証券金融経済研究所が、わが国の株式市場における主要な投資主体である個人投資家に対し、その投資動向の把握と情報提供を目的として毎月アンケート調査 (質問内容は下記2を参照) を行い、その調査結果をまとめたもので、2006年4月より公表しています。

2. ノムラ個人投資家サーベイの調査概要

- ・調査方式：野村インベスター・リレーションズ(株)による『ネットモニターアンケート調査』を利用した、インターネットでのアンケートの配信及び返信。
- ・調査対象：株式投資経験のある個人投資家モニター約11,800人を対象に、モニターの登録メールアドレスへアンケートを送信。
- ・回答数：1,000件 (1,000件回収時点で締め切り)。
- ・調査期間：9月21日 (アンケート配信日) ~ 9月25日 (回答締切日)。
- ・質問内容：毎月行う定型質問[<1>株式市場の現状、および先行きの株価 (日経平均) に対する見通し、<2>株式売買の状況 (現在、将来)、<3>株式市場に影響を与える要因 (国内景気、企業収益、海外政治経済動向など)、<4>業種 (魅力の有無)、<5>注目する銘柄]、と、各月に単独で行うスポット質問、及び回答者の属性。

3. ノムラ個人投資家サーベイ (2007年10月) 回答者の主な属性

- ・性別:男性 (66.5%)、女性 (33.5%)
- ・年齢:30歳未満 (8.0%)、30歳台 (30.1%)、40歳台 (32.0%)、50歳台 (19.3%)、60歳以上 (10.6%)
- ・保有金融資産:200万円未満 (20.4%)、200万円~500万円未満 (19.1%)、500万円~1,000万円未満 (19.8%)、1,000万円~3,000万円未満 (25.6%)、3,000万円以上 (15.1%)
- ・保有銘柄数:1~2銘柄 (23.7%)、3~5銘柄 (36.8%)、6~10銘柄 (20.5%)、11~20銘柄 (9.3%)、21銘柄以上 (6.3%)、なし (3.4%)
- ・1銘柄あたりの平均保有期間:1カ月未満 (6.8%)、1~3カ月未満 (6.8%)、3~6カ月未満 (12.7%)、6カ月~1年未満 (19.5%)、1年~2年未満 (17.3%)、2~5年未満 (21.7%)、5年以上 (15.2%)
- ・売買頻度:1日1回以上 (5.2%)、週1回以上 (15.9%)、1カ月に1回程度 (19.3%)、2~3カ月に1回程度 (19.2%)、6カ月に1回程度 (11.6%)、1年に1回程度 (7.6%)、数年に1回程度 (8.4%)、現在売買していない (12.8%)
- ・投資経験年数:1年未満 (2.9%)、1~3年未満 (22.3%)、3~5年未満 (19.9%)、5~10年未満 (24.3%)、10年~20年未満 (18.3%)、20年以上 (12.3%)
- ・投資に際し重視する点:値動き、テクニカル面 (11.7%)、高い利益成長 (13.5%)、安定した利益成長 (47.8%)、配当や株主優待 (27.0%)

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また、今後自己勧誘を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつこれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

4. 調査の要約

(1) 『ノムラ個人市場観指数』は39.6に低下

3カ月後の株価見通しに対する回答結果から作成する2007年10月の『ノムラ個人市場観指数 (Nomura I-View Index)』は39.6に低下した。先行き株価上昇を見る回答者は多いものの、一方で株式市場の回復力の弱さや、米国サブプライムローン問題の帰趨が未だ不透明なことに対する懸念などが同指数の低下につながったと見られる。

(2) 株式取引を減らす動きが進んだものの、先行きはやや明るさも見られる

過去3カ月間の株式取引状況に関する質問では、「増えた」との回答が全ての項目で、「中立」との回答が「保有銘柄数」を除く3項目で減少する一方、「減った」との回答も「保有銘柄数」を除く3項目で増加するなど、株式取引を減らす動きが進んだことがうかがわれる。しかし、先行きの株式取引に対する回答結果からは、株式取引を今後活発化させようとする兆しも見えてきた。

(3) 株式市場に影響を与える要因は、概ね前月に比べ前向きな見方が増える

今後3カ月程度を想定した場合、株式市場へ影響を与えると考えられる要因についての質問では、全ての項目で回答の順位に変化はなかった。ただし、「国内景気・企業収益」を除いた5項目では、「ややマイナス」との回答が減少し、「ややプラス」との回答が増加するなど、前月に比べ前向きな見方が増えている。

(4) 注目度の高い業種では「資源関連」がトップに

注目度の高い上位3業種は、「資源関連」、「素材関連」、「医薬品、ヘルスケア」、下位3業種は、「金融」、「建設、不動産」、「電力、ガス」であった。注目度の高い業種ではトップが8カ月ぶりに入れ替わった。

(5) 今後の政治情勢と株式市場、為替市場

今月のスポット質問では、「今後の政治情勢と株式市場、為替市場」について尋ねた。安倍晋三首相(当時)の辞職に伴う政治情勢の変化が今後(1年程度)株式市場、為替市場に与える影響は、どちらに対しても「中立要因」との回答が最も多かったが、次に回答が多かったのは、株式市場には「マイナス要因」、為替市場には「円安要因」であった。一方、「衆議院の解散、総選挙の有無」に関しては82.8%が「解散、総選挙あり」と回答し、また、衆議院解散、総選挙は、どちらかといえば株式市場にとって「マイナス」、為替市場にとっては「円安」のインパクトを与えると捉えているとの結果となった。

(6) 『ノムラ個人投資環境指数』は-28.8に低下

個人投資家の投資環境と関連する統計や、個人投資家が注目すると考えられる諸指標を組み合わせて作成する9月(速報値)の『ノムラ個人投資環境指数 (Nomura I-NIC Index)』は-28.8となり、8月(確報値:-20.1)に比べ低下した。

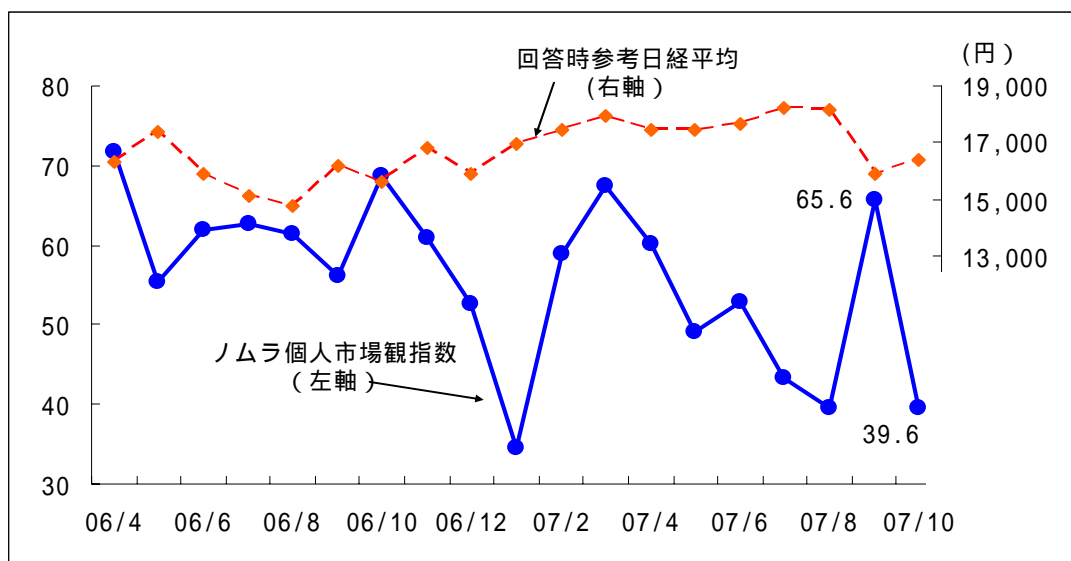
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持っている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

5. サーベイ結果

(1) 『ノムラ個人市場観指数』は39.6に低下

3カ月後の株価見通しに対する回答結果(2)を参照)から作成する2007年10月の『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は39.6となった。前月は65.6であったから、26ポイントの低下となった(図表1)。

(図表1) ノムラ個人市場観指数の推移



(注) 『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は、サーベイ結果の株価見通しに対する見方をディフュージョンインデックス(DI)形式で指数化したもので、以下のよう計算される。

$$\cdot \left\{ \frac{(\text{3カ月後の株価が上昇するとの回答数}) - (\text{3カ月後の株価が下落するとの回答数})}{(\text{全回答者数})} \right\} \times 100$$

『ノムラ個人市場観指数』は-100から+100までの範囲で推移し、プラスの幅が大きいほど個人投資家が市場に対し強気、マイナス幅が大きいほど弱気と見ていると判断される。

(2) 引き続き株価上昇を見るものの、一方で懸念も

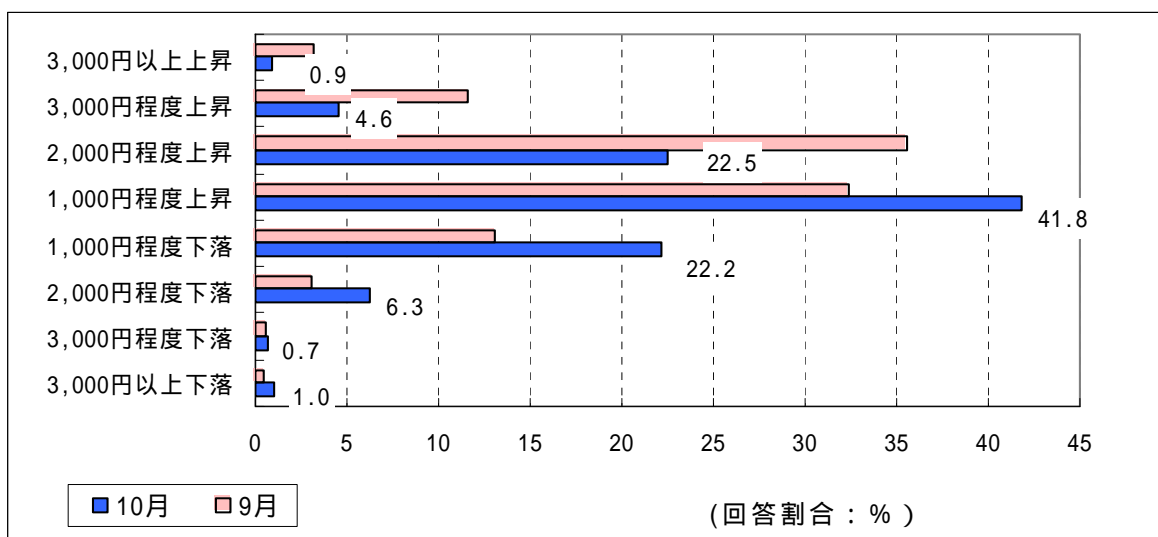
『ノムラ個人市場観指数』作成のベースとしている3カ月後の日経平均の水準についての質問に対する回答を前月と比較すると、前月最も多かった「2,000円程度上昇」との回答が35.6%から22.5%に低下し、「1,000円程度上昇」が32.4%から41.8%に上昇した。この理由としては、<1>国内景気や企業収益の堅調さを背景に、引き続き株価上昇を見る個人投資家が多いものの、<2>今回回答の際の参考として示した日経平均は9月20日終値の16,413円と、前月に比べ512円上昇となったが、8月の株価急落局面からみれば回復のペー

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたします。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

スが緩やかであることに加え、<3>2,000円程度上昇すると18,400円となり、年初来高値(終値ベース:18,261円)を更新することとなるが、その水準までの上昇を現状では見込むことは難しいと考えている、が挙げられるであろう。一方、「1,000円程度下落」の回答が前月の13.1%から22.2%に上昇するなど、株価の下落を見る回答者も増加した。回答を選択した理由を見ると、「米国サブプライムローン問題」が多く、同問題の帰趨が未だ不透明であり、わが国株式市場もその影響を受け、軟調な推移が続くと見る個人投資家が増えたことがうかがわれる(図表2)。

(注)質問形式は、「3カ月後の株価水準(参考:9月20日の日経平均16,413円)について、どのような見通しをお持ちですか」とし、「3,000円以上上昇」から「3,000円以上下落」まで1,000円刻みで8つの選択肢を提示し、1つを選択。選択肢は、例えば1,000円程度上昇であれば「16,401円~17,400円(1,000円程度上昇)」としている。

(図表2)3カ月後の日経平均見通し



(3) 株式取引を減らす動きが進んだものの、先行きはやや明るさも見られる

過去3カ月間の株式取引状況に関する質問では、「増えた」との回答が「売買銘柄数」、「投資金額」、「売買頻度」、「保有銘柄数」の全ての項目で、「中立」との回答が「保有銘柄数」を除く3項目で減少した。また、「減った」との回答は「保有銘柄数」を除く3項目で増加した。前月は株式市場の状況を見極めたいとする様子見の姿勢であったが、今月の結果は、株式取引を減らす動きが進んだことがうかがわれるものとなった。

一方、今後3カ月の見通しにおいては、全項目で「不変」との回答が減少し、「増やしたい」、「減らしたい」との回答がともに増加した。しかし、「保有銘柄数」を除く3項目では「増やしたい」との回答数の増加が「減らしたい」との回答数の増加を上回っており、先行きは株式取引を活発化させようとする兆しも見えてきた(図表3)。

(注)質問形式は、過去3カ月、今後3カ月の売買銘柄数、投資金額、売買頻度、保有銘柄数について、それぞれ「増えた(増やしたい)、不変、減った(減らしたい)」から1つ選択。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(図表3) 売買銘柄数、投資金額、売買頻度、保有銘柄数の変化

<1> 過去3カ月

(単位: %)

	増えた		不変		減った	
	10月	9月	10月	9月	10月	9月
売買銘柄数	14.6	16.3	61.9	63.4	23.5	20.3
投資金額	14.7	16.4	61.1	62.3	24.2	21.3
売買頻度	11.8	12.9	57.3	61.1	30.9	26.0
保有銘柄数	14.5	14.9	66.3	65.7	19.2	19.4

<2> 今後3カ月

(単位: %)

	増やしたい		不変		減らしたい	
	10月	9月	10月	9月	10月	9月
売買銘柄数	28.9	28.2	57.1	58.6	14.0	13.2
投資金額	27.3	25.5	57.8	60.4	14.9	14.1
売買頻度	30.8	27.7	55.6	59.9	13.6	12.4
保有銘柄数	24.8	23.6	56.9	58.9	18.3	17.5

(4) 「株式市場に影響を与える要因」は、概ね前月に比べ前向きな見方が増える

今後3カ月程度を想定した場合、株式市場へ影響を与えると考えられる要因についての質問では、全ての項目で回答の順位に変化はなく、「国内景気・企業収益」に対しては比較的ポジティブな見方が多い一方で、「市場要因、心理的要因」、「国内政治情勢」、「海外証券市場」に対しては相対的にネガティブな見方が多かった。しかし、今月は「国内景気・企業収益」を除いた5項目で「ややマイナス」との回答が減少し、「ややプラス」との回答が増加するなど、前月に比べ前向きな見方が増えている(図表4)。

(図表4) 株式市場に影響を与えと思われる要因

(単位: %)

	プラス		ややプラス		中立		ややマイナス		マイナス	
	10月	9月	10月	9月	10月	9月	10月	9月	10月	9月
国内景気・企業収益	8.2	7.5	41.4	46.9	30.9	27.9	16.8	16.2	2.7	1.5
市場要因、心理的要因	3.9	3.5	22.1	19.3	29.4	30.3	36.3	39.5	8.3	7.4
国内金利・為替動向	2.9	2.7	20.2	18.2	44.7	40.8	26.8	32.8	5.4	5.5
国内政治情勢	1.8	1.3	18.0	8.6	33.5	37.6	37.9	43.4	8.8	9.1
海外証券市場	4.5	4.0	19.5	16.7	30.4	27.8	35.5	38.6	10.1	12.9
海外政治経済動向	2.8	2.3	16.9	13.4	43.1	45.6	30.6	31.4	6.6	7.3

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(5) 注目度の高い業種では「資源関連」がトップに

個人投資家の各業種への見方について、「今後3カ月程度を想定した場合、注目したい魅力的な業種」との回答割合から、「魅力的とは思えない業種」との回答割合を差し引いたDI形式で示すと、上位3業種は、「資源関連」、「素材関連」、「医薬品、ヘルスケア」となった。前月と比較すると、「機械、造船、重機」に代わり「資源関連」が入るとともに、トップが8カ月ぶりに入れ替わった。石油を始めとした資源価格上昇の恩恵を享受できるとの考えから「資源関連」への選好が高まったと見られる。一方、下位3業種は、「金融」、「建設、不動産」、「電力、ガス」となった。こちらも前月と比較すると、「自動車、自動車部品」に代わり「電力、ガス」が入った。これは、前月見られた急激な円高傾向が一服したことを受け、「自動車、自動車部品」に対するネガティブインパクトが減じるとの見方を反映した結果と考えられる(図表5)。

(注)質問形式は、図表5に示した12に分類した業種の中から、「注目したい魅力的な業種」と、「魅力的とは思えない業種」をそれぞれ1つ選択。各業種のDIは(「注目したい魅力的な業種」への回答割合 - 「魅力的とは思えない業種」への回答割合)で作成。なお、資源関連は「石油、石炭、鉱業」、素材関連は「繊維、紙・パルプ、化学、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、ガラス、ゴム」、消費関連は「商社、小売、家庭用品、食品、農林、水産」で構成されており、また、情報、通信等には「ソフトウェア、メディア、アミューズメント、エンタテインメント」を、運輸には「鉄道、陸・海・空運」を含む。

(図表5) 各業種に対する見方 (DI形式)

セクター	DI	DIの内訳(回答割合)		(参考) 前月のDI
		魅力的 (%)	魅力を感じ ない(%)	
資源関連	10.6	20.3	9.7	1.0
素材関連	6.6	11.0	4.4	9.8
医薬品、ヘルスケア	6.4	9.3	2.9	9.3
情報、通信等	4.9	13.6	8.7	3.5
機械、造船、重機	3.7	6.3	2.6	4.6
電機、精密	2.6	5.6	3.0	3.4
自動車、自動車部品	-0.1	6.0	6.1	-4.8
運輸、倉庫	-0.7	4.5	5.2	-0.3
消費関連	-1.6	8.6	10.2	1.9
電力、ガス	-5.5	3.5	9.0	-4.0
建設、不動産	-9.2	4.3	13.5	-9.8
金融	-17.7	7.0	24.7	-14.6

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(6) 関心のある銘柄

『投資対象として、短期、長期を問わず株式を保有したいと思う銘柄（実際に保有している銘柄も含む）、あるいは注目していきたいと思う銘柄』を1つ挙げてもらったところ、回答者の多かったのは以下の銘柄であった(図表6)。

(図表6) 保有したい、注目していきたい銘柄 (有効回答数: 1,000人)

コード	社名	回答数	コード	社名	回答数
7203	トヨタ自動車	81	9437	NTTドコモ	9
7974	任天堂	32	5001	新日本石油	8
6758	ソニー	28	7201	日産自動車	8
9501	東京電力	25	8411	みずほフィナンシャルグループ	8
5401	新日本製鐵	20	9503	関西電力	8
6301	小松製作所	18	2702	日本マクドナルドホールディングス	7
6753	シャープ	18	7267	本田技研工業	7
7751	キャノン	18	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	7
8058	三菱商事	17	9433	KDDI	7
4661	オリエンタルランド	14	2768	双日	6
5713	住友金属鉱山	14	4755	楽天	6
9984	ソフトバンク	13	2327	新日鉄ソリューションズ	5
6502	東芝	11	2809	キュービー	5
9202	全日本空輸	11	4921	ファンケル	5
4502	武田薬品工業	10	5405	住友金属工業	5
8267	イオン	10	6752	松下電器産業	5
9205	日本航空	10	7011	三菱重工業	5
2811	カゴメ	9	9104	商船三井	5
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	9			

(注)有効回答とは、全回答から「特になし」や明らかに誤記と見られる回答などを除いたもの。

(7) 政治情勢と株式市場、為替市場

今月はスポット質問として「政治情勢と株式市場、為替市場」について尋ねた。まず、「安倍晋三首相(当時)の辞任表明(9月12日)を受けた今後(概ね1年間程度)の政治情勢がわが国の株式市場、及び為替市場に対し与える影響」について、それぞれ図表7に示した選択肢から1つ選んでもらった。回答結果を見ると、まず、株式市場への影響に関しては「中立要因(36.1%)」との回答が最も多かったが、次に多いのは「マイナス要因(32.2%)」であり、どちらかといえば今後の政治情勢は株式市場にとって悪材料と見る個人投資家が多い。為替市場に関しては、「中立要因(50.9%)」との回答が過半を超えている。次に多い回答は「円安要因(19.3%)」であることから、今後の政治情勢は為替市場において、どちらかといえば円安要因と見る個人投資家の方が多(図表7)。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(図表7) 安倍首相(当時)辞任が今後1年程度の株式市場、為替市場に与える影響

株式市場への影響

選択肢	回答数	回答割合 (%)
1 プラス要因である	224	22.4
2 中立要因である	361	36.1
3 マイナス要因である	322	32.2
4 わからない	93	9.3
合計	1000	100.0

為替市場への影響

選択肢	回答数	回答割合 (%)
1 円高要因である	132	13.2
2 中立要因である	509	50.9
3 円安要因である	193	19.3
4 わからない	166	16.6
合計	1000	100.0

次に、「衆議院解散、総選挙の有無とその時期」について、図表8に掲げた5つの選択肢より1つ選んで回答してもらったところ、「衆議院の解散、総選挙は行われると思う(選択肢1~3)」との回答が合わせて82.8%と、「衆議院の解散、総選挙は行われぬと思う(選択肢4)」の8.0%を大きく上回った。衆議院解散、総選挙の時期については、「08年1月~3月まで(3カ月以上6カ月以内)に行われる」との回答が35.8%と最も多く、「年内(3カ月以内)に行われる」と、「08年4月~9月(6カ月以上1年以内)までに行われる」はそれぞれ23.7%、23.3%と、ほぼ拮抗した回答割合となった。

(図表8) 衆議院解散、総選挙の有無とその時期

選択肢	回答数	回答割合 (%)
1 3カ月以内(07年12月まで)に行われると思う	237	23.7
2 3カ月以上6カ月以内(08年1月~3月まで)に行われると思う	358	35.8
3 6カ月以上1年以内(08年4月~9月まで)に行われると思う	233	23.3
4 衆議院の解散、総選挙は行われぬと思う	80	8.0
5 わからない	92	9.2
合計	1000	100.0

さらに、「仮に衆議院解散、総選挙が行われた場合の株式市場、為替市場への影響」について、それぞれ図表9に示した選択肢から1つ選んでもらった。回答結果を見ると、まず、株式市場への影響に関しては「マイナス要因」が33.7%と最も多く、次いで「中立要因」が27.2%となった。図表7と比べると、衆議院解散総選挙をマイナス要因と考える個人投資家が増えることから、選挙が行われることで政治情勢が不安定になり、株式市場の悪材料につながると考える向きが多いことが分かる。一方、為替市場に関しては「中立

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

要因」（40.3%）が最も多く、「円安要因である」（22.8%）がこれに続く。この順位は図表7に掲げた結果と同じであるが、図表7と比較すると「中立要因」が減少し、他の回答が増えている。ただし、増加幅を見ると「円安要因」の方が「円高要因」よりも大きいことから、衆議院解散、総選挙はどちらかといえば為替市場に対し円安のインパクトをもたらすとの考えが多いように見える。ただし、「分からない」との回答も22.5%となっており、影響を図りかねている回答者も少なくない（図表9）。

（図表9）衆議院解散、総選挙が行われた場合の株式市場、為替市場への影響

株式市場への影響

選択肢	回答数	回答割合 (%)
1 プラス要因である	249	24.9
2 中立要因である	272	27.2
3 マイナス要因である	337	33.7
4 わからない	142	14.2
合計	1000	100.0

為替市場への影響

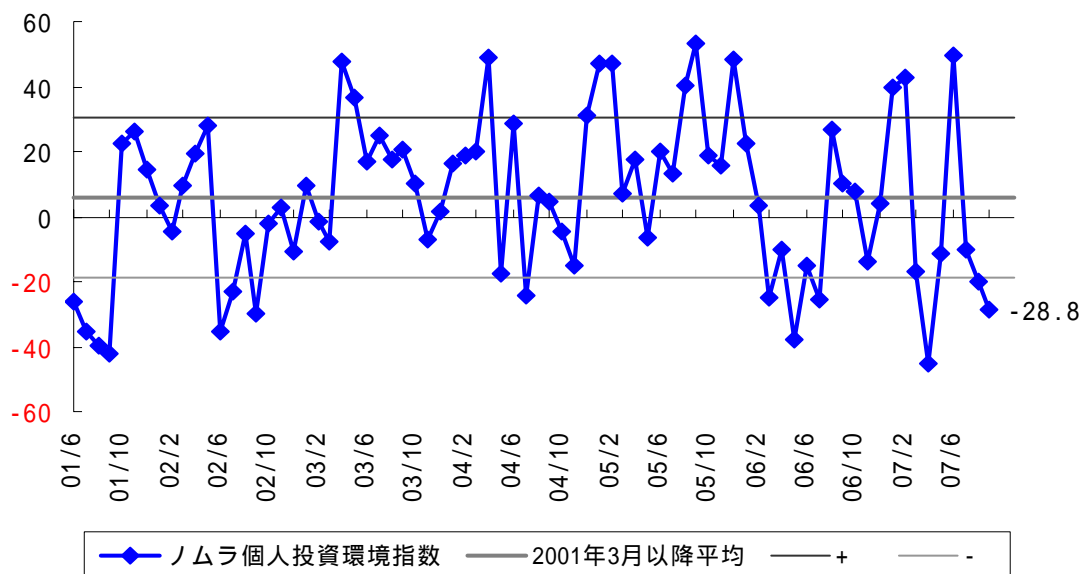
選択肢	回答数	回答割合 (%)
1 円高要因である	144	14.4
2 中立要因である	403	40.3
3 円安要因である	228	22.8
4 わからない	225	22.5
合計	1000	100.0

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

6. 『ノムラ個人投資環境指数』は-28.8に低下

個人投資家の投資環境と関連する統計データや、個人投資家が注目すると考えられる諸指標を組み合わせて作成した8月(速報値)の『ノムラ個人投資環境指数(Nomura I-NIC Index)』は-28.8となり、7月(確報値)の-20.1(速報値は-25.0)に比べ低下した(図表10)。

(図表10) ノムラ個人投資環境指数の推移



(注) 『ノムラ個人投資環境指数(Nomura I-NIC Index)』は、外部データから個人投資家の投資環境を客観的に示す目的で、個人投資家の投資環境と直接、間接に関係する統計や、個人投資家が注目していると考えられる諸指標を組み合わせて作成する指数である。指数に採用しているのは以下の統計データ、指標である。

I. ミクロ、セミマクロ指標

1. 新聞検索ヒット数(直近1カ月間の新聞各紙への「個人投資家」という単語の登場回数とその増減:日経テレコン)、
2. 単行本ビジネス月間ベストセラー(ベストセラー10位までに登場する株式関連の本の冊数とその増減:日本出版販売(株))、
3. 消費意欲指数(博報堂生活総合研究所)、
4. 「景気ウォッチャー調査」の「景気先行き判断(家計動向)」(内閣府)、
5. 「消費動向調査(全国・月次)」の一般世帯「資産の増え方」(内閣府)

II. マクロ指標

1. 円ドルレート、
2. 長期金利(10年国債新発もの)、
3. 日本銀行券発行高(日本銀行)

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

III. 株式市場関係指標

1. 個人売買シェア (東・大・名3市場1、2部)、2. 個人売り越し、買い越し (東・大・名3市場1、2部)、3. 信用評価損益率 (東証資料より野村証券金融経済研究所)、4. 信用倍率 (東証資料より野村証券金融経済研究所)、5. IPO インデックス (QUICK)、6. 投資信託純資産残高 (QUICK)

IV. 株式テクニカル指標

1. 日経平均移動平均 (5日、25日)、2. ボリュームレシオ、RSI (14日)、3. ボリンジャーバンド (25日)、4. 騰落レシオ (25日)

指数は、<1>指数への反映方法に従って計算された各指標のスコアを、<2>I~IVの採用系列数で除して集計した後に、<3>I~IVに付けたウェイトで加重平均し、<4>これに100を乗じて作成する (ノムラ個人投資環境指数への反映方法の一例を「参考」に示した)。指数は-100から+100までの範囲で推移し、指数がプラスであれば個人投資家の投資環境は良好、マイナスであればその逆と判断される。なお、サーベイの発表時までに当該月の数値が発表されていない指標に関しては、その時点で入手できる最新の数値を用いて計算、また、月次で発表される統計 (内閣府の2統計、日本銀行券発行高等) に関しては、当該月のデータを入手できない場合は0とおいて計算したものをを用いて、速報値という形で発表する。なお、確報値は翌月の指数 (速報値) とともに発表する。

- ・参考：ノムラ個人投資環境指数への反映方法の一例

個人売買シェア (東・大・名1、2部) の場合

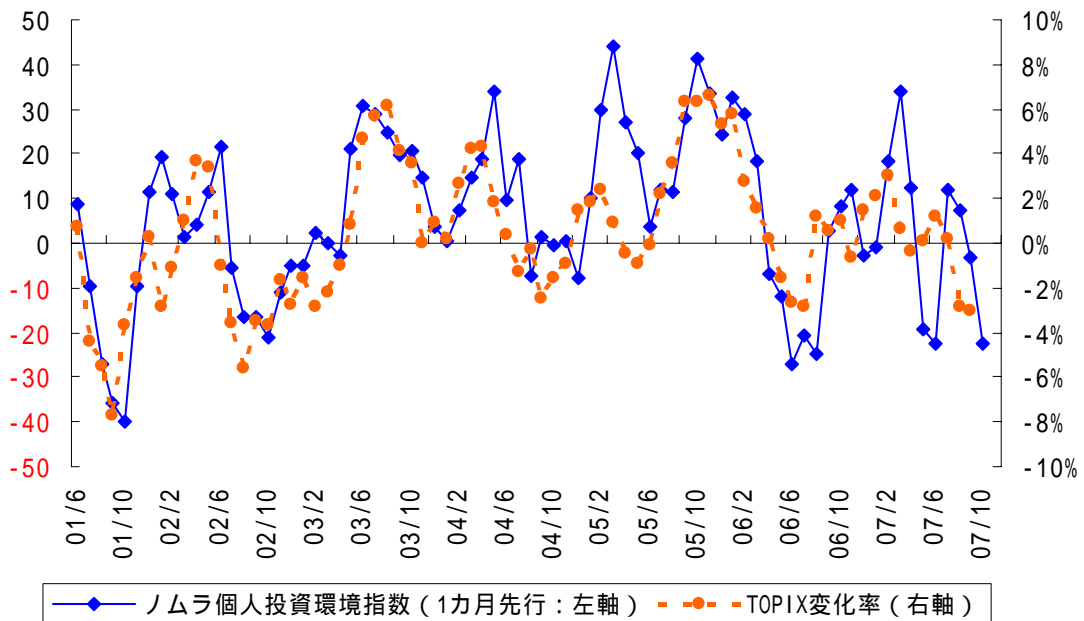
- <1>当該月の数値が前月までの3カ月移動平均を上回り、かつ前月の数値と同値か上回った場合：+1
- <2>当該月の数値が前月までの3カ月移動平均を上回ったが、前月の数値は下回った場合：+0.5
- <3>当該月の数値が前月までの3カ月移動平均と同値の場合：0
- <4>当該月の数値が前月までの3カ月移動平均を下回ったが、前月の数値と同値か上回った場合：-0.5
- <5>当該月の数値が前月までの3カ月移動平均を下回り、かつ前月の数値を下回った場合：-1

参考までに2001年3月以降のノムラ個人投資環境指数 (1カ月先行) の3カ月移動平均 (ただし、直近月を50%、その前月を30%、その前々月を20%の割合で加重平均) とTOPIX変化率 (3カ月移動平均) との関係グラフ化したものを図表11に示したが、ノムラ個人投資環境指数と株価 (トレンド) の変化率との相関は比較的高くなっていることが分かる。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子のまたは機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(図表 11) ノムラ個人投資環境指数 (1 カ月先行) と TOPIX 平均変化率の推移

(ともに 3 カ月移動平均)



(参考) 相関係数 : 0.693 (計測期間 : 2001年6月 ~ 2007年9月)

以上

《お知らせ》

- 『ノムラ個人投資家サーベイ』(2007年11月)は11月5日(月)の発表を予定しています。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.365%（税込み）（20万円以下の場合は、2,730円（税込み））の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式の売買取引には、約定代金に対し最大1.365%（税込み）（20万円以下の場合は2,730円（税込み））の売買手数料をいただきます。国内株式を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額（現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対し最大10.5%（税込み）の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引（募集等を含む）によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、募集等の場合でも、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料（約定代金に対し最大1.365%（税込み）（20万円以下の場合は2,730円（税込み）））、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号

加入協会/日本証券業協会、（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会（会員番号 第011-01234号）、（社）金融先物取引業協会

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。